

「歩切り」に関する地方公共団体への個別理由等の聴取結果について

平成27年7月1日時点で「慣例、自治体財政の健全化等のため、設計書金額から減額して予定価格を決定している場合がある」と回答した団体(100団体)のうち、「見直しに向けて対応を検討」(34団体)または「その他」(16団体)のいずれかを回答した団体(計50団体)に個別理由等を聴取した結果(平成27年11月1日時点の状況)は以下のとおり。

- ① 32団体が平成27年度内に「歩切り」を廃止
(うち、16団体が平成27年11月までに歩切りを廃止済み)
 - ② 8団体が見直しに向けて対応を検討中
 - ③ 7団体が端数程度を減額する方法に変更
 - ④ 3団体が見直しを行う予定なし
- ④の団体等については、国と都道府県が連携して直接働きかけを実施するなどにより、改善を促進。

＜前回実施したフォローアップ調査の結果＞



※黒点線枠内が今回個別に理由等を聴取した団体

聴取対象団体

見直しに向けて
対応を検討
34団体

その他
16団体

聴取結果

- ① H27年度内に歩切りを廃止:32団体
(11月までに歩切りを廃止済み:16団体)
- ② 検討中
8団体
- ③ 端数程度を減額する方法に変更※
7団体
- ④ 見直しを行う予定はない
3団体

＜ブロック別の聴取結果＞

ブロック	①	②	③	④
北海道(0)	-	-	-	-
東北(12)	10[6]	1	1	0
関東(13)	7[4]	2	2	2
北陸(3)	2[1]	1	0	0
中部(6)	3[1]	2	0	1
近畿(3)	1[1]	1	1	0
中国(0)	-	-	-	-
四国(3)	0	1	2	0
九州(6)	5[2]	0	1	0
沖縄(4)	4[1]	0	0	0
全国(50)	32[16]	8	7	3

(※)「従前は数%程度を減額していたが、端数程度に変更」や「ランダム係数(99.900~100.000%)を乗じる制度に変更」等

(注)ブロック列の括弧内は聴取対象団体数

①列の括弧内は11月までに歩切りを廃止済みの団体数